

# TPP 11、日EU・EPA等経済グローバル化の動向について

## 1 TPP 11

### (1) 経済規模

- ① GDP：世界の約13%
- ②人口：約5億人

### (2) 経過

- 平成30年10月 協定発効に必要となる6カ国の手続完了
- 12月 協定発効（6カ国）、1年目の関税が適用開始
- 平成31年1月 ベトナムの協定が発効（7カ国目）  
TPP委員会開催（予定）
- 4月 日本に2年目の関税が適用開始

### (3) 参加国（※囲みは国内手続き完了国）

日本、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、  
オーストラリア、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルー、ベトナム

（注）上記参加国のうち、ニュージーランドとカナダ以外の国との間では  
既に個別のEPA協定を締結・発効済み

### (4) 主な関税等の適用状況

【12月～1年目】

- ・輸入：牛肉：38.5%\* → 27.5%

\* 個別EPAに基づき、より低率の関税適用の場合あり

（例：日豪EPA 牛肉の関税 冷蔵29.3%、冷凍26.9%）

コメ：現行の国家貿易制度等の基本的な制度を維持

- ・輸出：コメ：40%\*\* → 一定期間後に撤廃など

\*\* 個別EPA等に基づき、より低率の関税適用又は  
無税の場合あり

（例：日ベトナムEPA コメの関税 15%）

【4月～2年目】

- ・輸入：牛肉：27.5%→26.6%

### (5) その他

1月中に開催が予定される「TPP委員会」で、新規加盟国・地域に係る  
協議を行う予定で、英国、タイ、台湾等が参加の意向

## 2 日EU・EPA

### (1) 規模

- ① GDP：世界の約28%
- ②人口：約6億人

### (2) 経過

- 平成30年12月 日本の国会及び欧州議会で承認
- 平成31年2月 協定発効 1年目の関税が適用開始（見込み）
- 4月 日本に2年目の関税が適用開始（見込み）

### (3) 参加国

日本、EU28カ国

### (4) 主な関税の適用状況

【2月～1年目】

- ・輸入：豚肉 高価格4.3%→2.2%、低価格482円/kg→125円/kg

- ・輸出：かんきつ：12.8%→即時撤廃

【4月～2年目】

- ・輸入：豚肉：高価格2.2%→2.0%、低価格125円/kg→125円/kg

### 3 RCEP（東アジア地域包括的経済連携）

(1) 規模

- ① GDP：世界の約30%
- ②人口：約34億人

(2) 経過

平成30年11月 首脳会議において、2019年中の妥結を目指す共同声明

(3) 参加国

日本、ASEAN10カ国、中国、韓国、オーストラリア、  
ニュージーランド、インド（16カ国）

(4) 交渉の状況

- ① 既に、「経済技術協力」、「中小企業」、「税関手続き・貿易円滑化」、「政府調達」、「制度的規定」、「衛生植物検疫措置」、「任意規格・強制規格・適合性評価手続」の7分野において合意済み
- ② 今後、2019年中の実質的妥結を目指し、物品貿易など約18分野について交渉予定

### 4 TAG（日米物品貿易協定）

(1) 規模

- ① GDP：世界の約13%
- ②人口：約4億人

(2) 経過

平成30年9月 日米首脳会談において交渉開始の合意  
平成31年前半 交渉開始予定

(3) 交渉の状況

関税の撤廃・削減を目指しており、対象は農産品や工業製品など、  
ほぼ全ての貿易品目について交渉が行われる見通し

<日米共同声明（抜粋）>

- ・農林水産品は、過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限
- ・交渉範囲は農林水産品以外の貿易・投資の事項も交渉